

# 年金改革

## — 積立方式への移行はできる —

法政大学教授

小黒 一正

# 預金封鎖に備えよ

小黒一正

マイナス金利の先にある危機

あなたの預金が  
下ろせなくなる!

ヘリマネ、財政ファイナンス、資産課税……  
元財務官僚が、最悪のシナリオを予測!  
「国家の収奪」に備える資産防衛法も解説。

朝日新聞出版

定価：本体1500円＋税

## NS 財政危機の深層

増税・年金・赤字国債を問う

小黒一正 Oguro Kazumasa

NHK出版新書  
449

### 増税先送りニッポン、どこへ行く??

20歳未満 60歳以上  
このままだと……若者は高齢者より  
1億円以上損する!

将来、消費税は30%超えに!

元財務官僚が、政治の決断を問う!

2025年、  
高齢者が難民になる日  
ケアコンパトシティという選択  
小黒一正 編著

## 幸福な老後は、 住む「まち」で決まる。

高齢化の進行で、医療・介護難民が輸出!?  
日本の現状を知り、解決策を考える。

魅力ある  
「地域」  
の創り方

日経プレミアシリーズ

PHP  
Business Shimbun

## アベノミクスでも 消費税は25%を超える

小黒一正 Kazumasa Oguro

*significans verba proferentem sententiam implent  
nuncquam veterant quoniam tempus est  
sui prudentiam conciliate*

PHPビジネス新書

日本破綻を防ぐ  
2つのプラン  
小黒一正・小林慶二郎

### 正攻法が絶対だが、 もはやプランBも 必要だ。

財政・社会保障の根本改革が進まない。  
何か手はないのか……、究極の研究者が  
日本を救う道を大胆に提議する。

財務省の「本」のため、  
「手」も、  
この2つのプランが  
必要である。

元財務省副大臣  
広中平祐  
推薦!

日経プレミアシリーズ 次巻 本誌特別付録

2020年、  
日本が破綻する日  
危機脱却の再生プラン  
小黒一正

### もう 時間が ない、 だが 策は ある。

破綻確率  
71%

これからの  
財政・社会保障再生  
の羅針盤となろう  
中曽根康弘氏  
推薦!

ねじれ国で、  
カウントダウンが  
始まった財政破綻。技術的再生には、  
世代間公平の実現が必要だ!

日経プレミアシリーズ

定価 本体870円＋税

# 3つの課題

## 1) 世代間格差 (勤労世代 vs 引退世代)

- 孫は祖父母よりも一億円損をする
- 事前積立、支給開始年齢引き上げ

## 2) 世代内格差

- これから急増する貧困高齢者
- 基礎年金の国庫負担↑ (最低保障年金)  
+クローバック (claw back) +資力調査 (means test)

※ マイナンバー制の利用が不可欠

## 3) 財源問題 (負担増 vs 給付カット)

- 現状は賦課方式ですらない

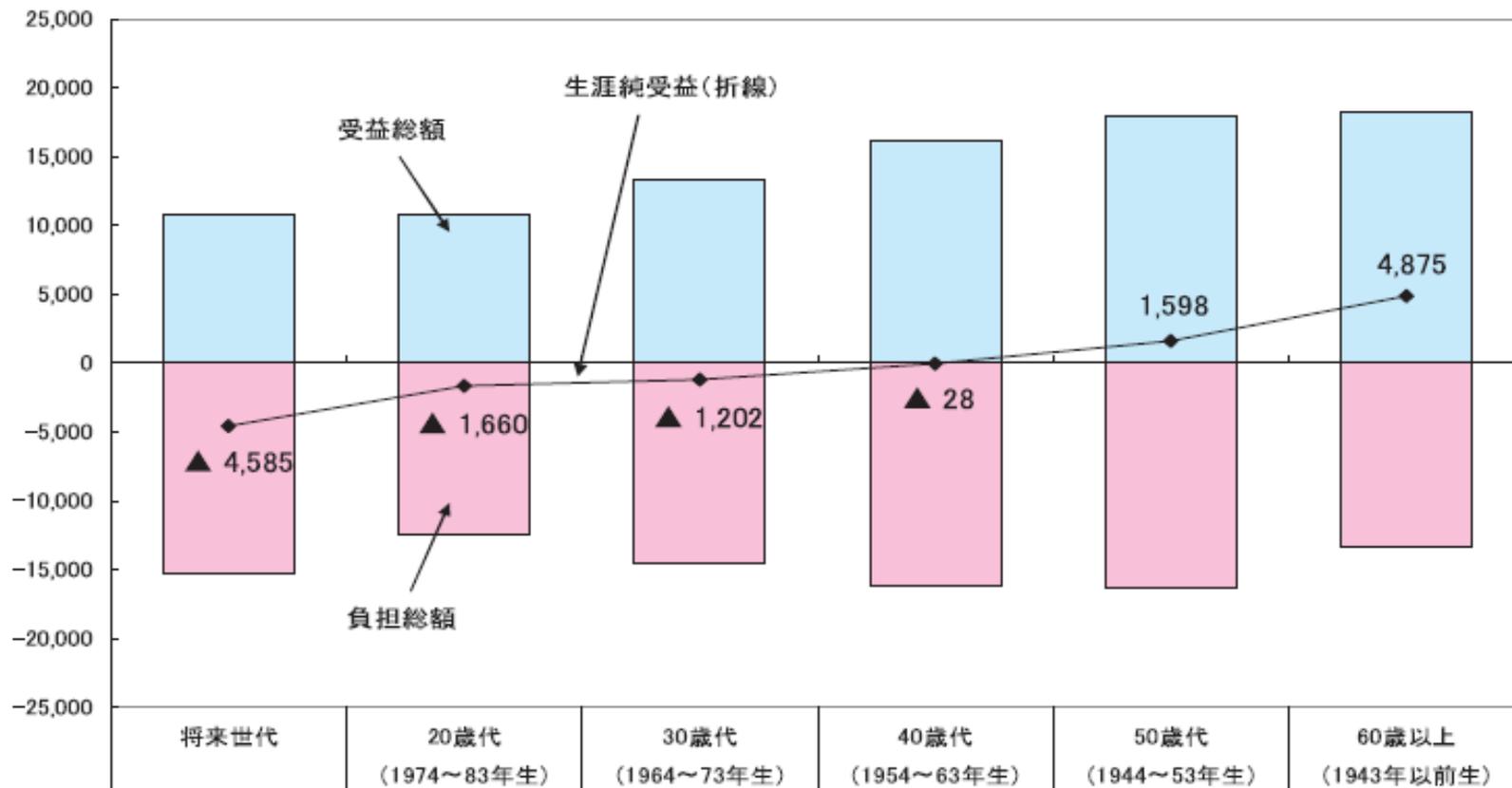
※ 公費部分 (社会保障給付と保険料収入の差) を将来世代へのツケ先送りである財政赤字で賄っている

- 社会保障予算のハード化

※ 麻生政権時に検討された「社会保障予算の区分経理」に相当

# 世代ごとの受益と負担構造（世代会計）

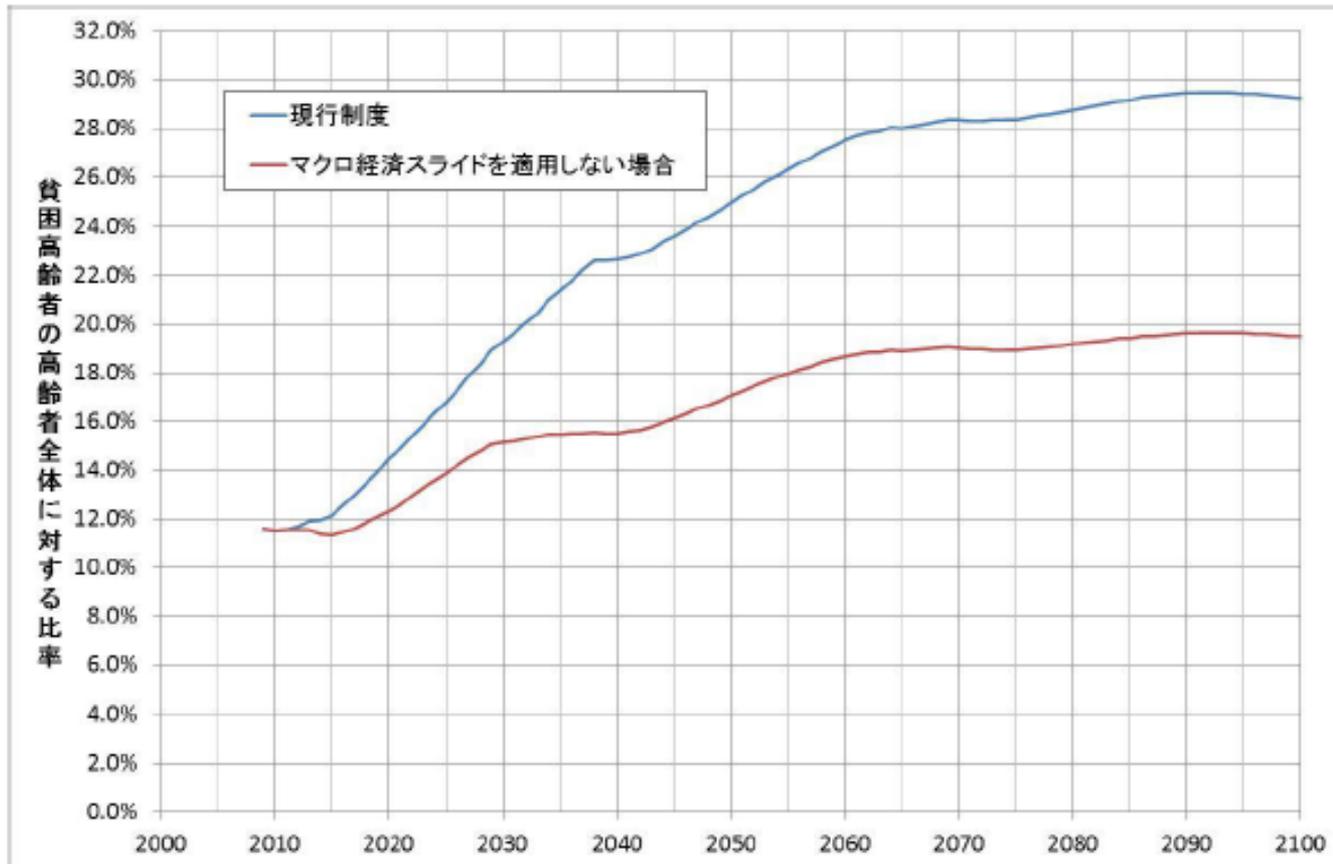
（一世帯当たり、万円）



（出典）内閣府「平成17年度版 年次経済財政報告」

# 高齢者全体に占める貧困高齢者比率の予測

- 等価所得が100万円未満である者を貧困と定義



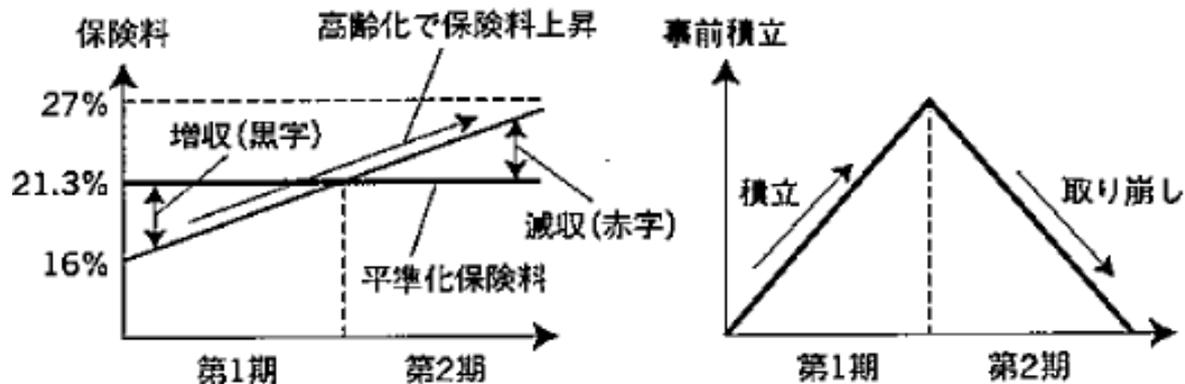
(出所) 稲垣誠一(2012)「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析—年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案—」 CIS, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.550.

# 事前積立の導入

- 社会保障の世代間格差を改善するため、高齢化の進展に備えた事前積立を導入する。

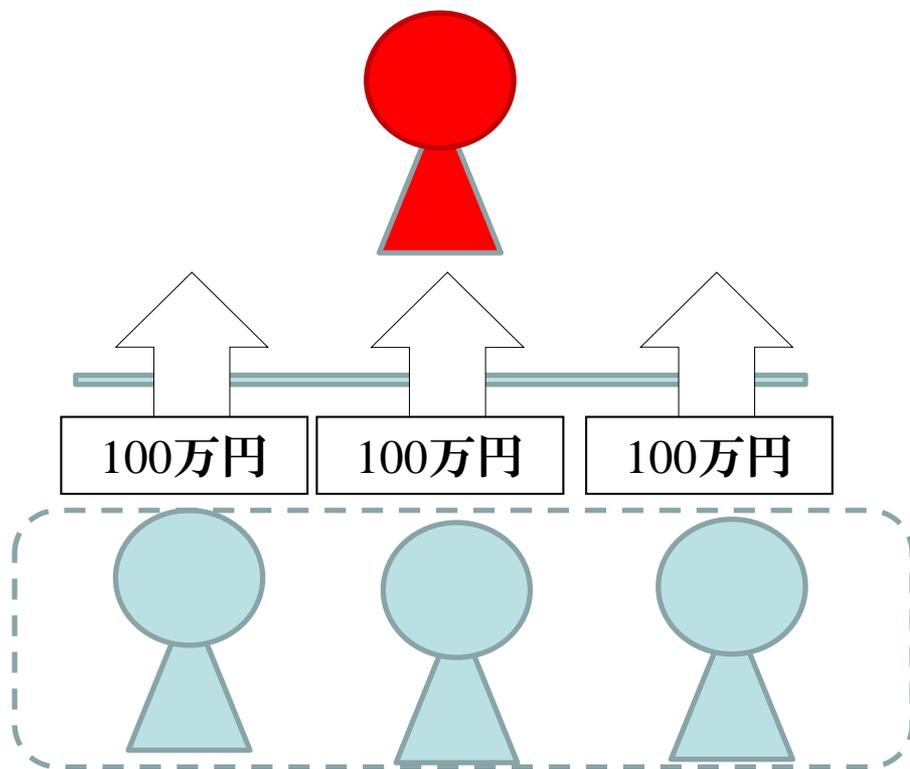
(解説) 高齢者一人当たりの社会保障給付を固定すると、高齢化の進展に伴い、現役世代の負担(保険料)は増加していく。だが、あらかじめ高齢化の進展に備え、いまから追加的負担を課し、その分を貯蓄(事前積立)しておけば、将来の負担上昇を抑制し、異時点間の負担を平準化できる

図表31 事前積立と保険料平準化のイメージ

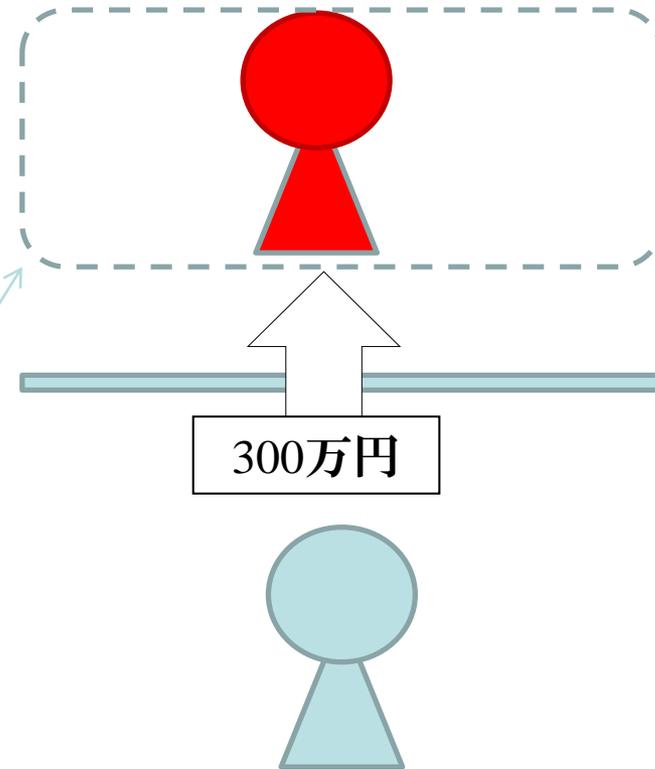


# (参考) 賦課方式 (例：年間300万円の年金)

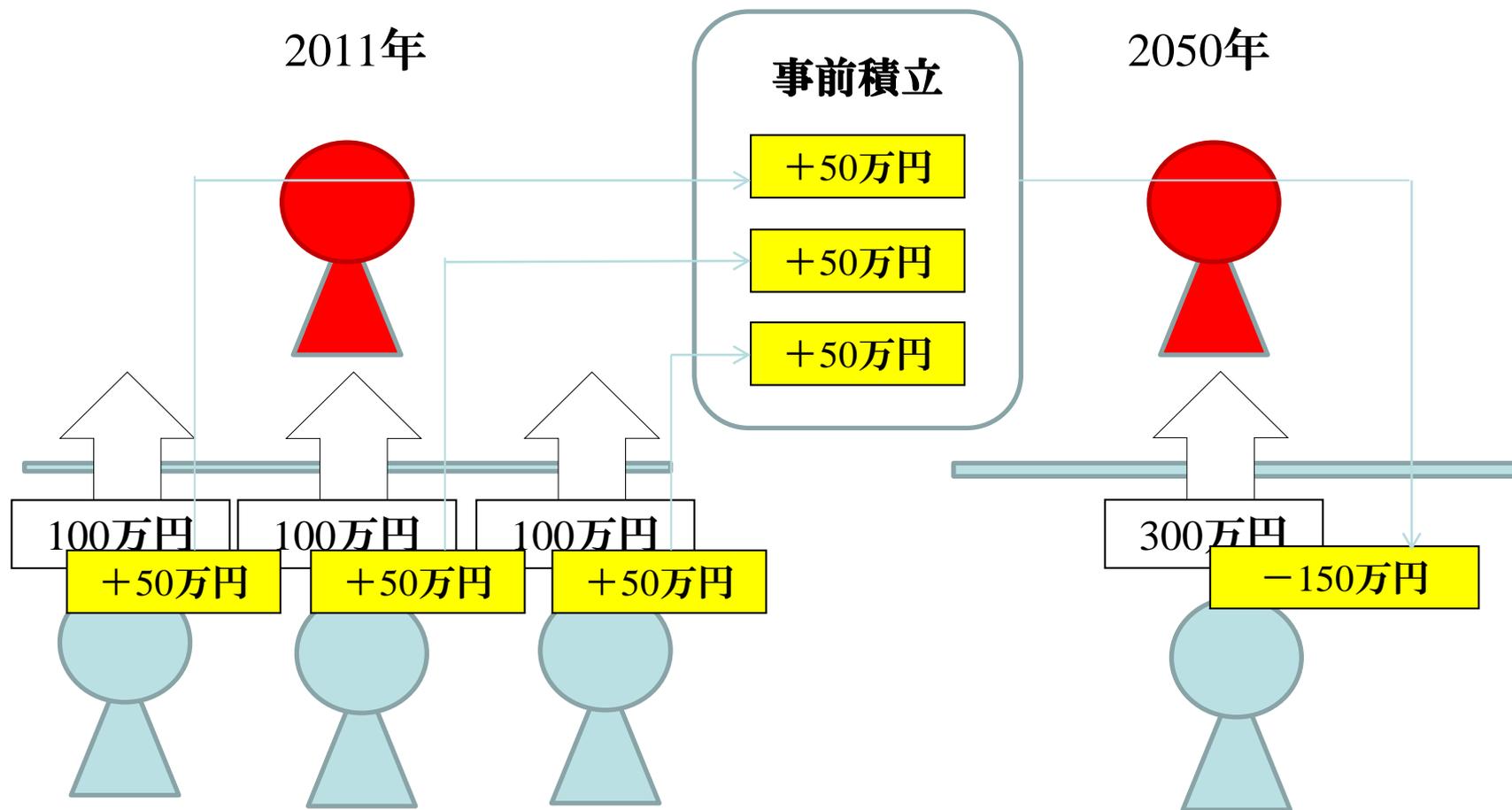
2011年



2050年

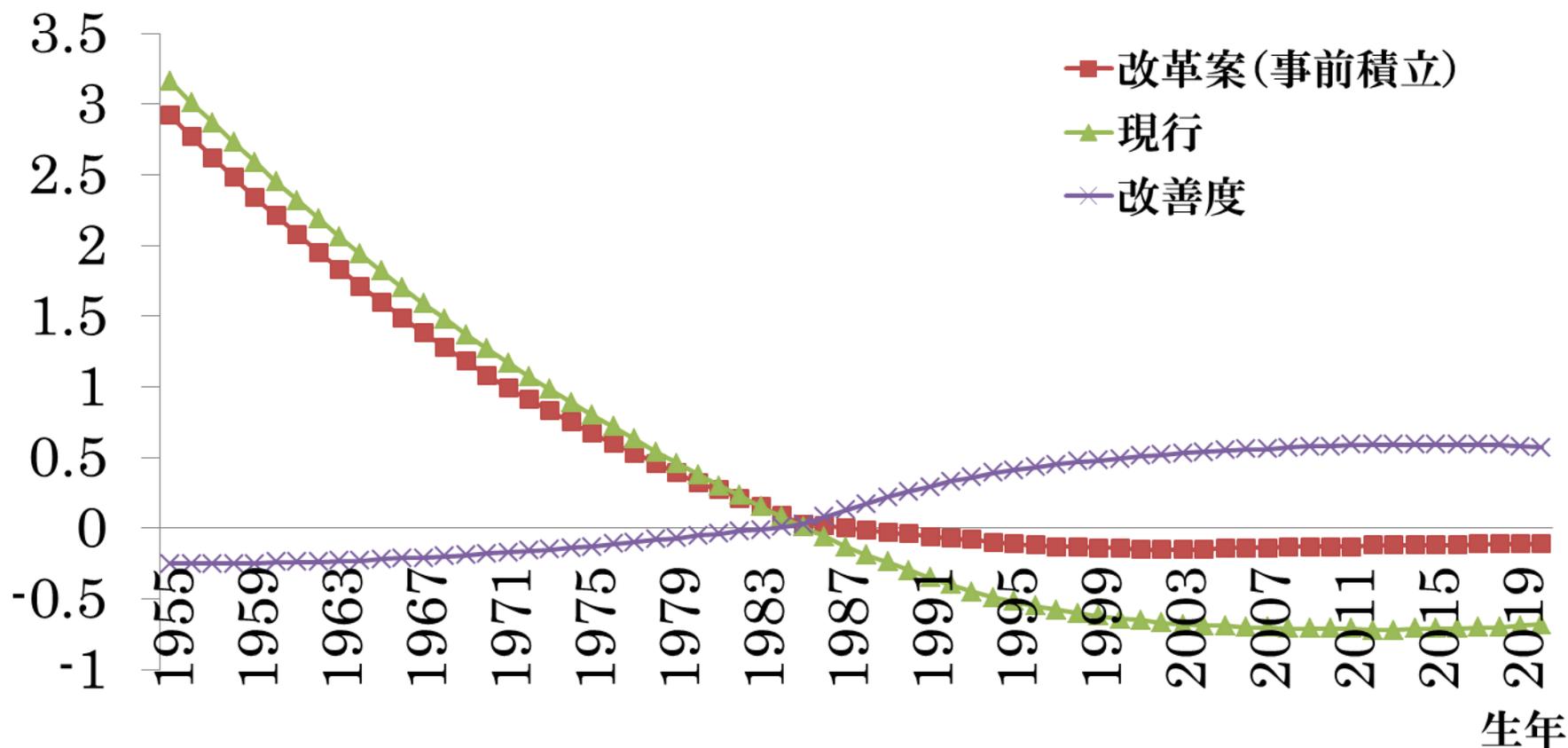


# (参考) 「事前積立」方式 (例：年間300万円の年金)



# (参考) 医療保険に事前積立を導入する場合の効果

純便益

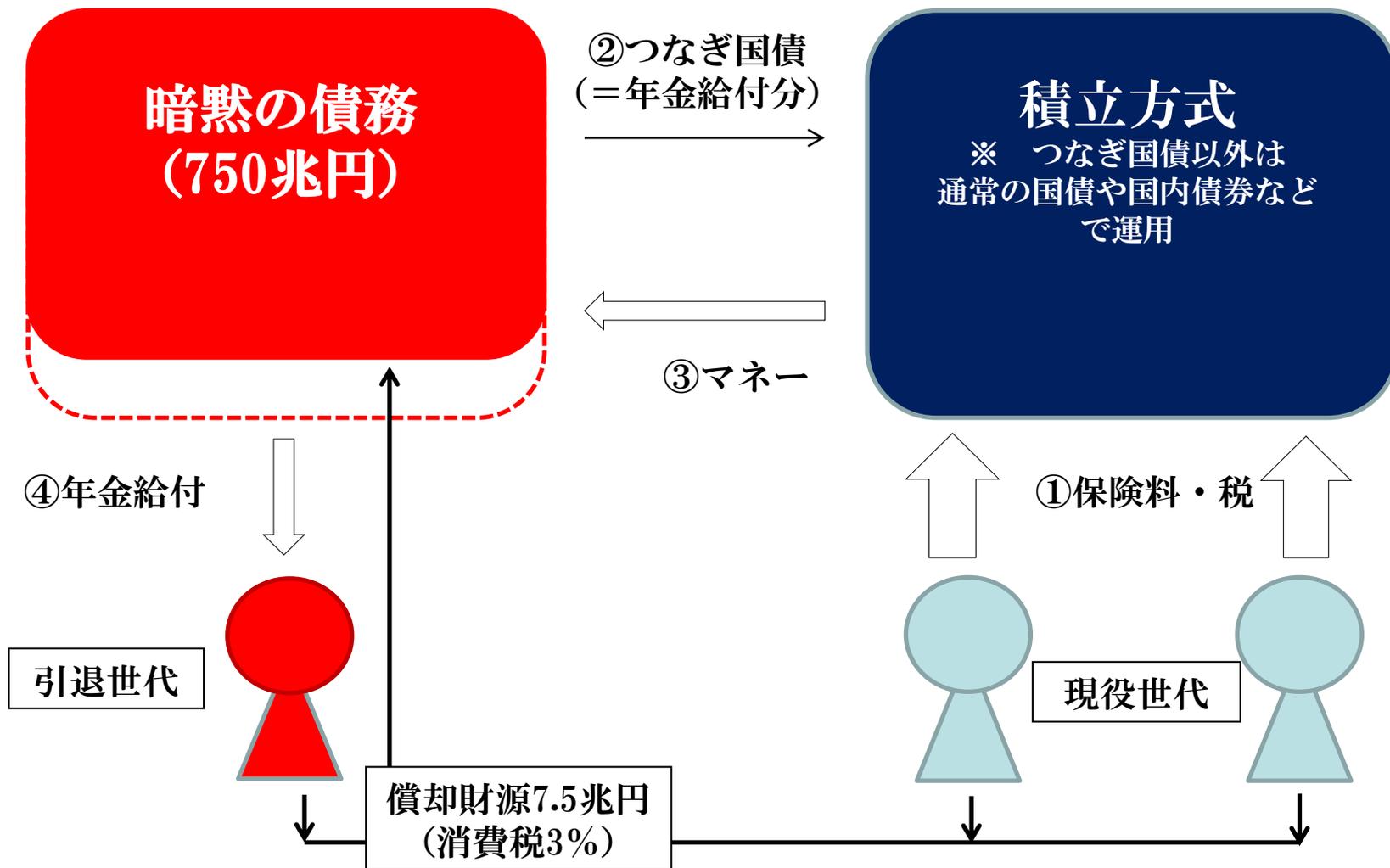


(注) 縦軸は、2006年の現役世代の所得を1に基準化したときの各世代の生涯純便益 (=医療サービスからの受益-保険料・税の負担) を推計したものの。

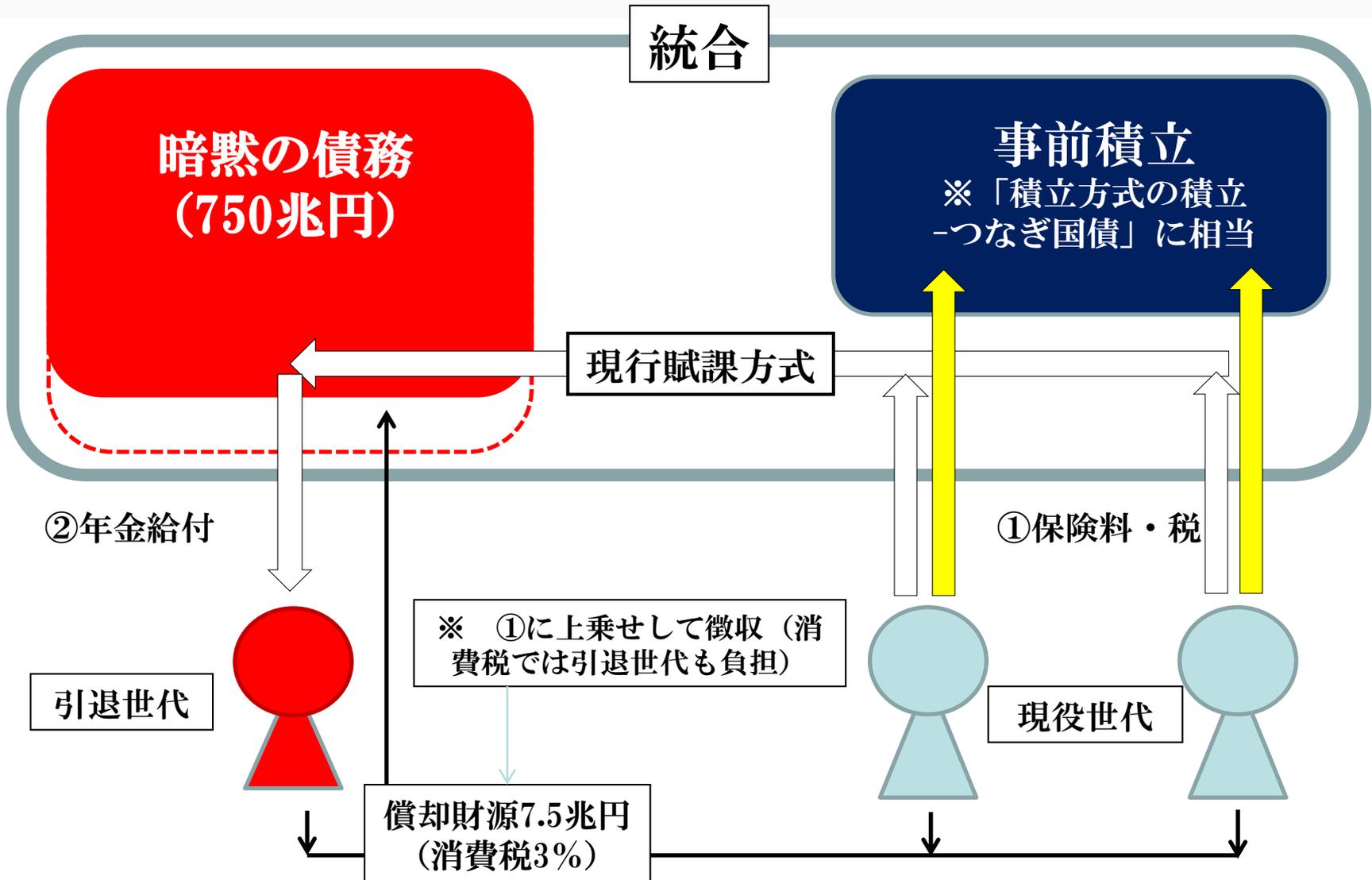
# 積立方式への移行

- 賦課方式を廃止し、積立方式に移行する場合、現役世代は、自らが老後に受け取る年金のために（世代ごとに）貯蓄する。
- その場合、引退世代は年金を受け取れなくなってしまうが、それは政府が公債を発行して賄う。この措置で発生する債務は「暗黙の債務」と呼ばれ、一部専門家は750兆円と試算（＝暗黙の債務の顕在化）。
- その際、「この巨額債務の償却は困難であることから、積立方式の移行は不可能」との誤解が広がっている。
- しかし、暗黙の債務750兆円は100年といった長期で償却する場合、年間7.5兆円（＝消費税率3%）の負担に過ぎない。  
※ 750兆円（対GDP150%）の債務を維持するためには、金利と成長率の差が1%のときで1.5%の負担（PB黒字）が必要。これは消費税3%＝7.5兆円（対GDP1.5%）に相当
- 問題は、暗黙の債務が顕在化する場合、政府債務（対GDP）は大幅に増加することから、財政の持続可能性に疑義が発生し、国債市場で国債利回りが急上昇するリスク。
- この債務を顕在化させずに、処理する方式が「事前積立」。

# 積立方式への移行



# 事前積立での移行 : 賦課方式+積立金=修正賦課方式



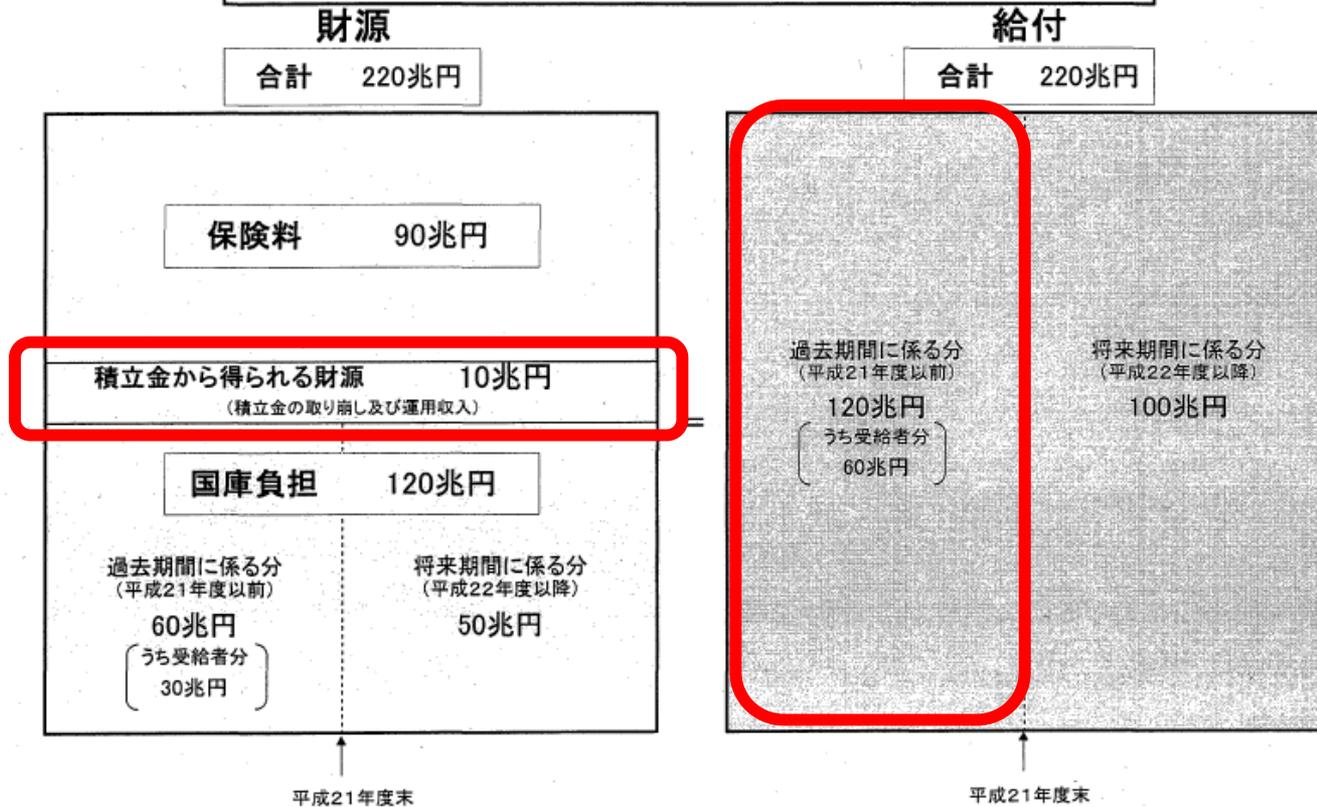


# 暗黙の債務：国民年金 110兆円

## 国民年金の財源と給付の内訳(運用利回りによる換算)

－ 平成21年財政検証、基本ケース －

今後、95年間(2105年度まで)にわたる国民年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成21年度)の価格に換算して一時金で表示したもの



(注)長期的な経済前提は次の通り。  
 賃金上昇率 2.5%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 4.1%

# 「賦課方式 vs 積立方式」のまとめ

- 不毛な議論はやめよう！

事前積立 = 現行制度 (=修正賦課方式) の枠組みそのもの

→ 賦課方式 + 積立金

→ 許容できない世代間格差が発生する理由は、給付水準を維持する場合、積立金の経路と負担水準が不適切なため

→ 積立金の経路と負担水準を適正化すれば、世代間格差は改善可能

→ しかも、現行制度のマイナー・チューニングで改善可能

- 問題は「暗黙の債務」(750兆円、対GDPで150%)

暗黙の債務を維持する場合 → 賦課方式

暗黙の債務を償却する場合 → 「完全」積立方式

→ いずれにせよ、「暗黙の債務を引退世代・現役世代・将来世代でどう負担するか」という議論が最も重要